

米国立公文書館所蔵文書にみる占領下の青森県

—『米国占領軍青森県占領記録』1947年を中心として—

保 村 和 良*

HEADQUARTERS AOMORI MILITARY GOVERNMENT TEAM APO 248
— MONTHLY ACTIVITIES REPORT APRIL 1947 —

Kazuyoshi YASUMURA*

Key words : 占領下の学校視察 Education and School Inspection
民衆の健康・衛生 Public Health Matters and Medical Activities
福祉とララ物資 Welfare and LARA Supplies
学校給食事情 School Lunch Program

はじめに

本稿は英文資料—HEADQUARTERS AOMORI MILITARY GOVERNMENT TEAM—MONTHLY MILITARY GOVERNMENT ACTIVITIES REPORT「占領軍月間活動報告」の①から部分的に抜粋した箇所を翻訳したものである。

原本は米国立公文書館に70年間保存されていたもので、本県出身者であるSeiko Green氏が長年にわたり本県に関係する資料を丹念に渉猟し、弘前市立図書館に複写資料として寄贈されたものである。これにより占領軍の査察を通して混乱期の青森県の各市町村の状況、県当局、占領軍の指揮系統など詳細に知ることができる第一級の資料といえよう。

敗戦国となった日本は連合国の占領下に置かれ、行政機関となったのがGHQすなわち連合国最高指令官司令部(GHQ/SCAP)である。この組織は13に分かれ、その一つにCIA(Civil Information & Education Section)—民間情報教育局があった。

青森軍政部の組織を見ると、指令官、副司令官、その下に経済、公衆衛生、部隊指揮官、労働、経済天然資源、民間教育、民間情報などが置かれて

いた。⁽¹⁾

「米国占領軍青森県占領記録—〔暮らし編〕」は①から③まで分冊となって整理されている。①は001～200頁②は201～400頁③は401～572頁である。各枚数ごとにRESTRICTED(部外秘)扱いの文書となっており、軍の内部資料として専用の記号、番号、略語が記載されている。①の表紙には次のように表記されている。

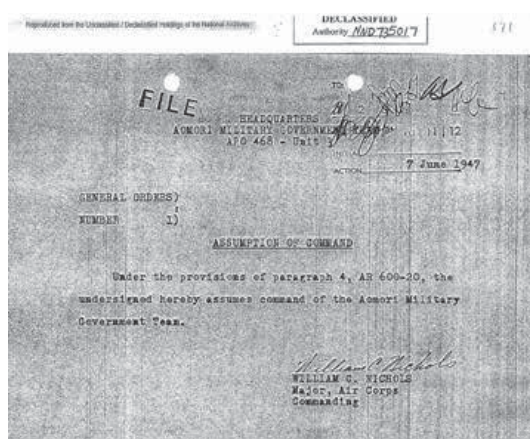
青森占領軍月間活動報告 1947年4月
連合司令部青森県占領軍班 APO248

ファイルNo. NND735017には「指令官の任命書」が添付されている。

当時最も深刻な問題は食糧不足問題であった。米国・カナダからの民間団体による食糧援助が当時の日本人の心を満たしてくれたのが「ララ物資救援」であった。⁽²⁾ これら①②③の各資料から教育、食料、福祉、に焦点をあて、戦後の日本、とりわけ地方における占領軍との関わりを概観しながら終戦直後の占領期の青森県の民情に触れてみることにする。

① 32 部外秘 control symbol MG-4D
総司令部青森駐留部隊 APO468 第3師団
1947年5月審査月報

* 東北女子大学



青森駐屯軍・司令官に
ウィリアムズ・C. ニコルズ少佐を任命。
1947年6月7日

- a. 初めての教育出版物である「教育だより」が月間誌として公開された。これは民主教育の有り方を知るための校長と教師にたいする啓発を目的としたものである。
- b. 4,500人を上回る女性の集まりで4つの講演がおこなわれた。演題は「民主社会における女性の立場」で最も多く参加したのは弘前で総計2,000人であった。
- c. CIE視察のための資料⁽³⁾として「県の教育組織表」が作成された。
まもなく県のすべての校長、教師の名簿ができあがりつつある。
- d. 6-3-3制はかなりの成功をおさめている。教師と校長はこの制度に関しての進展を大いに関心をもっている。しかし、この制度での新しい学校での校長が不足しているということが深刻な問題となっている。
- e. 各地区で「モデル・スクール」としての計画がなされている。この学校は教育指導の最も精通している様々な専門家によって部分的、あるいは全体的に学校運営がなされいくであろう。他の地域からきた教師はこれらの制度に教育上の問題を研究するために研修がなされるであろう。
- f. 食料85トンが給食用に受理された。この食料計画は県のすべての学校が対象となっているが、市内の学校は除かれる。

- g. 1) 選挙運動中の情報についての緊密な連絡手段をCCD（民間検閲支隊）によってなされるものとする。
2) すべての新聞の中から二紙だけを公開する。
3) 重要な報道は2社（ラジオ局）より報道される。
- h. 適性資格検査により不適者として7人の校長と1名の教師がその対象となる。

① 43～44

学童の頭に付着している「しらみ」駆除のためのDDT散布がこの報告期間中にはじまった。学童数108,500人に対して実施された。この処置のために使われるDDTは3,560ポンドになるだろう。

c. 5月16日鶴田町で火災が発生した。80家屋が消失、負傷者少なし。DDTの散布、腸チフスワクチンによる蔓延防御、安全な水の配給、ゴミ処理の管理、排水の管理、そのほかの衛生面での測定などにより町民の病気蔓延を防ぐためである。

① 48～51

2 福祉施設の訪問

a. 1) 1947年5月5日 弘前愛生園を訪問し、視察を行う。状態も良好でよく運営されている。4歳から20歳までの子供たち30名が収容されており、施設にいられるのは中学校卒業までで商家の見習いなどに従事している。子供たちは身の回りを清潔にして、軽い農作業を行う。トイレと浴室の設備は問題なく、清潔であるが、衣類については春、夏の季節に適したものでないので、県当局にはそれらの衣類の要望を出しておいた。

2) 1947年5月7日 青森慈恵会孤児院を訪問する。視察の結果は以前の状態が改善されていることがわかった。新しい寝台が完成して建物がさらに改善された。便所の状態が衛生的になり子供たちの服装も清潔になり

衣類不足からは解放された。

3) 同年5月5日 弘前養老院を視察。この施設は収容人員は15人となっているが、視察した時点では8人であった。臨時に作られた便所・浴室は衛生面でも良好であるが、衣類(春、夏用)については不十分である。県当局にはこの件については改善するように指導している。この施設の入所者は労働する義務はない。新しい入所者用に現在施設を新築中である。入所時の年齢は60歳であるが生涯ここで過ごすことになる。

4) 同年5月5日 黒石地区の警察署を視察。独居房と留置室がそれぞれ2部屋あった。視察中には収監される者は来なかったが、便所・浴室は衛生的であった。食事は警察署内で配膳され医療については民間の医師が診察に当たることになる。

5) 1947年5月14日 金木地区の警察署を視察する。建物も良好であり、独房、留置室がそれぞれ2部屋ずつ設置されていた。事務室が3部屋、署員用の大部屋が1室あった。

6) 黒石病院の津軽分院を1947年5月5日視察。収容人数は20人であるが、少し基準の人数を上回っている。視察時には23人の患者が入院していた。診察してもらうには福祉事務所からの紹介状が必要である。

7) 1947年5月14日 金木病院の分院である精薄病院を視察。全く問題なし。収容人員は100人となっている。視察した時点では30人が収容されていた。この病院は県の農業組合の援助を受けている。

8) 青森刑務所弘前支所を同年5月5日視察。この支所は審理されるまでの臨時の収監施設である。独房が17部屋があり収容人数は29人が限度である。視察中に26人がいた。便所・浴室などの衛生面は問題なし。

9) 視察期間中、入所者は男女別になっており、未成年者の場合は別棟となっていた。どの施設に於いても違反は見られなかった。

① 50 ~ 51

浮浪者の現状

a. 県警察署、市議会、青少年保護委員会、厚生施設の職員、駅員等の協力を得て県福祉課では11人の青少年と9人の浮浪者を補導した。青少年の内3人を親元や親戚へ引き渡し、他は施設へ収容した。浮浪者たちは弘前の厚生施設へ収容された。

b. 浮浪者向けに使われている建物は旧日本軍の兵舎であったが視察した結果、不衛生であることが分かった。当局に直ちに改善するように申し渡した。

c. 約18,000人の浮浪者用に追加として4,438棟が必要である。

d. 現在、県当局の実施計画案の2,828棟の内697棟はすでに建築中である。浮浪者たちは旧陸軍の兵舎でその家族や親戚とともに生活している。

e. 建設が遅れている主な原因は大火があったことと建築資材の不足によるものである。

4 救援物資の備蓄

a. 1947年4月1日から30日まで旧陸海軍の救援物資の報告は以下の通り。

	食料	衣料品
1) 在庫	130,670 ポンド	0
2) 追加	0	9,712 着
3) 寄附	130,670 ポンド	9,712 着
4) 配布	391,849 ポンド	208,627 着
5) 残り	0	0

注) 食料品は主として缶詰である。

旧陸海軍の食料援助は福祉の目的としては適切なものであったが、衣類に関しては男性向きのものが多く、今後は必然的に女性、子供向きのものが必要となるであろう。

5 現時点では国際救援委員会による海外からの青森県に対する援助はない。

日本政府は外国からの食料配給にかなり苦心していることがわかる。

6 引揚者

a. 青森県に引き揚げてきた人数は1947年5月15日現在で83,784人、

b. 公的な支援を必要としている人数は5,263名である。

7. 青森県に今月、第一陣ララ物資の船積みが到着した。これらの援助物資は食料と衣類であるが配給先は子供たちの施設と戦災による被災した老人を優先とする。これらの援助物資は認定された区域に配給され、不法行為は認められない。

① 62、83、84

1 教育

a. 郡の視察官、県教育委員らによる会議が開かれ、教育や、その教授法の改善、向上について話し合われた。この計画案は県内の市長、市議会、関係者すべてに採択されるべきものである。学校に関しては地方自治体からの援助をうけるものとする。

b. 学校視察の回数が増加した。抜き打ち検査により即改善可能とすること。各視察終了後には直ちに職員会議を開くこと。これらの会議の伝達は教師にとって有益なものとなり、各学校により良い改善をもたらすこととなる。

c. 多くの教師や生徒等に見せることになる教育映画のセットが配布された。

d. 教員の適格検査 (screening test) のための教員が県当局から発表された。

e. 県教育行政に携わる数人が仙台で開かれる会議に出席した。この会議で行われた会議資料は現在すべての郡で行われている会議に配布された。

f. 月間教育出版物が先生方によって広く受け入れられている。この出版物には教職に携わっている教師や校長にとって斬新なアイデアがあり貴重なものである。

g. 53トンの食糧が学校給食用として配給された。これは市で実施されている学校以外のすべての学校がその対象となる。

① 83

1 公衆援助

a. 1947年5月1日から31日までに県からの要請によるものを含む。

1) 民間援助を受けた人の総数 41,576名

2) 現金による援助 2,944,026.90円

3) 施設の援助を必要とする人 2,107人

4) 現物支給による援助額 33,388.25円

2 ララ物資の不正が発覚

a. 1947年7月5日浮浪者の施設である「ケイジュンカイ・リンポカン」の入所者がララ物資の配給を悪用。このために弘前市福祉課がララ物資を安全な保管場所へ移動させたとの報告を受ける。1974年6月9日再度その調査がおこなわれた。目撃証言があり、その記録が弘前警察署に保管された。県福祉課ではララ物資配給の在庫調査をした結果、衣類が不足していることが判明。同時に配給の不正行為が明らかになった。このような事態収拾は県警と福祉課の管理下にある。

① 84

c. 青森慈恵会孤児院において1947年6月11日、視察を行う。状況はかなり改善されている。資金不足の状態であったが建物はほぼ完成状態にある。これには、かなり評価ができる。この孤児院にはララ物資の配給分の割合が大きい。

d. 1947年6月17日、青森学園 (少年院) を視察する。入所者15名、この施設は問題なく、よく運営されている。入所者は軽い仕事と庭の仕事に従事しており、食材はこの学園で栽培したもので食料事情はかなり軽減されている。

e. 1947年6月17日、青森にある引揚者用の住宅を視察する。状況はかなりひどく、修理を要する状態であり、衛生状態も悪い。建物の階段は清潔にするように指導する。

1947年6月20日、県の福祉課課長と共に調査指導をする。建物は未だに改善されず汚いので早急に直すように命じた。さらに、建物の改装とこれから入る家族のために部屋の計画を立てるよう

に命じた。

f. 1947年6月24日、青森農業協会が運営している野辺地病院の視察を行う。この病院の収容患者数は33名であるが、患者は17名だけであった。職員の数も適正に配置されており、かなり清潔であった。妊婦用の部屋や病棟がないことが気になったが、ここの管理者が言うには部屋の増加と妊婦に関しては農業協会の管理下にあるという。

a. 警察と鉄道の協力を得て県福祉課では11名の浮浪者と未成年者を補導した。放浪者は6名で、1人は親元へ帰され福祉課がその連絡役をした。残りの9名は孤児院へ送られて、6名の浮浪者たちは弘前の施設へ移送。

① 85～86、88

b. 県当局は住宅の調査を行った。住宅が清潔かつ衛生的な住宅もあった。青森市にあった旧陸軍の兵舎以外は問題はなかったが、清掃と修理が必要な住宅もあったので県当局に指示した。後日、点検したところでは建物の改装と清掃はなされていた。

c. 16,540名の浮浪者用の住宅が追加分としておよそ4,135棟が必要である。

d. 日本人は小さな倉庫と旧陸軍の兵舎を改装して使っている。それは一時しのぎの住宅であるので短期間過ごせればよい。

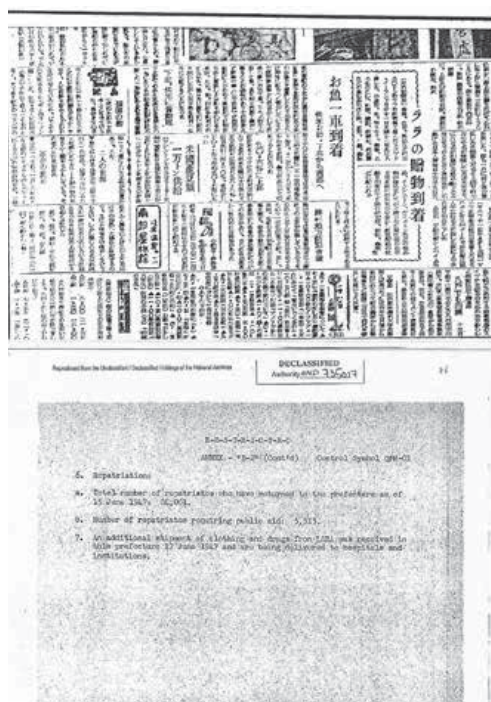
e. 住宅供給の遅れは主に建築材料と熟練の大工が不足しているからである。

4 救援物資

1947年5月31日現在で日本旧陸海軍の救援物資状況は食料援助(391,849ポンド)、衣類の援助(208,627着)であった。6月15日現在で、青森県の引揚者の数は84,081人。公的援助を必要とする人の数は5,515人。

86

ララ物質の追加配給として衣類、薬品が到着し県ではそれらを1947年6月17日に受け取り、病



上段：「380トンのララ援助物資が到着。小麦・粉ミルク・ビタミン…」

「東奥日報」昭和22年2月13日

下段：1947年6月17日 衣料品・薬品の追加分の物資が到着。

院と施設に振り分けられた。

青森市の県労働局は人的にも占領軍には協力的であり、労働に協力した労働者数は2,024人であった。

① 98～99 民間情報と教育関係

1 教育

a. 福島で開催された指導者教育会議に県教育課より木村氏、千葉氏の両名が出席した。

この会議での資料は学校視察官を通して全市町村に配布された。

b. 教育映画2本「鉄鋼の町」と「アメリカ西北部」が多くの教師、生徒等に監賞されることになるだろう。

c. GHQによる教師の「適格審査」に合格しなかった教師は2名。

d. 58トンのジュース、5トンの肉が児童の給食用に配布された。この計画書によると児童が給食で採るべきカロリーは86カロリーである。県

の担当官にはこれを 180 カロリーに増やすべきと進言しておいた。

b. 1947 年 6 月 5 日、「アメリカの社会」と題する講演会がおこなわれ、1,500 人以上の女性が参加。これには CI&E の責任者がその運営指導に当たった。

c. 1947 年 6 月 17 日、県の教育指導官、視察官等と共に会議を開く。本会議の目的は PTA の組織についての話し合うことで、内容は「欠席児童」の対策と、「モデル・スクール」

g. 上北郡の教師、校長を対象にした会議が七戸で行われ、250 名以上の参加あり。「社会科」のカリキュラムについての話し合いが行われた。これにも CI&E の責任者がその運営と指導にあたった。講演の演題は「社会科」について。

h. 1947 年 6 月 11 日、元仙台陸軍学校所属のバーノン・ロブログロウ氏が CI&E からチームのリーダーとして割り当てられ来県した。

① 98 ~ 99

2 情報活動

a. 1947 年 6 月 5 日、青森県立図書館に「英語の読書室」が開放された。開館時間は日曜・祭日を除く、朝 9 時から 5 時までとする。司書は終日勤務。この英語の読書室には小説や現代のアメリカ人が読む雑誌が含まれている。小規模ながらも、文学や労働問題に関するものも置いてある。これらすべてのものは厳格に CI&E の監査官の審査を通ったものばかりで、設置される以前に、それらの審査がおこなわれた。

b. 占領軍と日本との情報連絡網（今までは別に課として設けられていた）はこれからは県当局と直接授受されることになった。

c. 新聞規制 6 紙の次の掲載記事をすべて解除する。「農地改革」（4）「性病」（1）「赤痢の予防に関して」（1）

4 その他

a. CI&E 職員が青森で行われた「社会教育会議」に出席して PTA についての話をする。

b. 県内数ヶ所で全国的に組織化されている地方レベルの教職員組合の設立に関して興味ある現象が起こりつつある。

① 105 政治・法律

b. 深刻な食糧問題に伴い犯罪も増えている。検察官の仕事が過重となり取調べに遅れが出ているので裁判にもその影響が出始めた。政府にも要請しているが何等打つ手がない状態である。

c. 青森農林局の職員が木材と米の売買を闇市を通して不法に取引していたことが発覚した。深浦では農林局の課長を含む 20 人が調査の結果、不法に取引をしていたことが判明した。大鰐では米 350 俵を流用したことで 88 人が検挙された。これらの中には町の代議士、農林局の役人が数名含まれていた。大鰐の調査結果でわかったことは満州産のトウモロコシ（これは旧日本軍が所有していたもので、占領軍事務所に報告されていなかった）が 350 俵あった。これは日本蒸留会社「ミュキ」の倉庫で発見された。この件は財務局の弘前所有管理局が現在調査中である。

e. 7 月中に実施された「物価統制令法」を妨害する者に対して県の経済警察課はその対象者である 1,335 人を検挙した。6 月に 50% も上昇した。「食料管理規制」に対する暴動を引き起こしたことで 1,181 名が逮捕された。食料の主なものは米と魚で、これらの不法な取引には引き続き取り締まりを行う。その中で米の闇取引で捕まったものは 662 人で、472 人は魚の不法取引をした。

① 112

9 栄養改善

報告期間中に県畜産課の協力を得て青森県内の学童に割り当てるべく牛乳の量産増を目的とした計画案であり、主として青森、弘前、八戸の児童のためにたてられたものである。この計画はミルクの配給が十分行き届いていないため保育ができ

ない人たちの求めに応じたものである。

学校給食や肺結療養所にもミルクの割り当てが適切に行き渡っているかどうか調査進行中である。

その他に報告しなければならないことはメチル・アルコール飲料による中毒死が3名いたことである。

2 情報

教育映画2本、「より良い明日に向けて」「学びの自由」が提供された。県内9校に配布され約5,000人の児童が鑑賞した。

① 129

A. 教育に関する出来事 1947年7月11日 CI&Eの副監査官が盛岡で開かれた会議に出席。県教育長と約45名（校長、係官を含む）が出席。

B. 適格検査 「教師として不適格」と見なされた教師は12名。これは適格検査室による調査結果である。

C. そのほか

1947年7月28日、CI&E指導による「読書室」が弘前市立図書館に置かれた。約300冊の本と100冊以上の雑誌が司令部から供出された。

同様の読書室が1ヶ月前に青森においても実施されたとの報告あり、利用者数は約175人。絵本、雑誌、リーダーズ・ダイジェスト、科学に関する本に最も人気がある。利用者はますます増えつつある。

司令部は県に対して大湊にある3棟の建物（旧日本海軍が使用していたもの）を中学校の校舎として使用することを認可した。

D. 「女性に関する問題点」

1947年7月9日から30日までの出来事。正式ではないが「小学校における女性教師」に関する視察が行われた。「女性の指導者はあるべきか」について三人に聞き取りがなされた。また「男女共学」について話し合いがおこなわれた。

この会議で青森県の女性は「民主主義における理想的な女性として」さらに実施可能な運動に踏み出すべき問題であることを確信した。

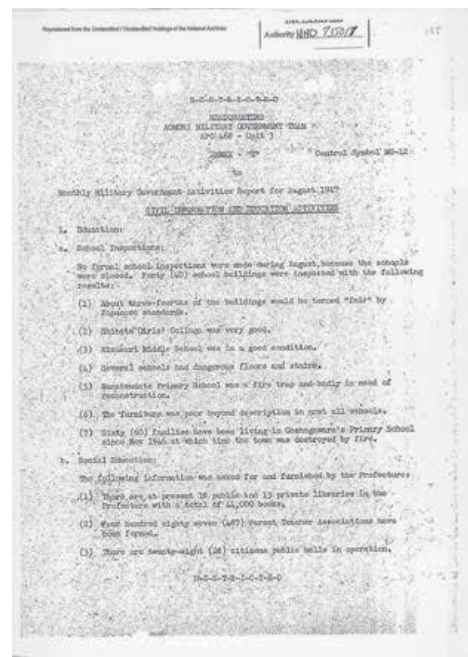
① 139

6 予防医療について

b. 8月中における伝染病の種別と総数の報告。

病名	件数	死亡者
赤痢	82	10
腸チフス	28	1
パラチフス	5	1
しょうこう熱	0	0
ジフテリア	22	1
髄膜炎	3	1
梅毒	148	0
淋病	289	0
硬化性・下疳	37	0

1) 青森県には優先的に腸チフス免疫対策がとられた。現在ワクチンの投与が実施中であるが、優先的に行われた地域は洪水の被害にあった地域である。2) 大きな町の医療班はワクチン接種をおこなっている。すべての住民に予防注射の実施計画をたてている。多くの住民は注射の効果に疑問をもっているが、チームとしては充分それに答えることができると自信をもって指導にあたっている。



1947年8月に行われた教育視察の結果報告。

(ママ)
2)に「柴田女子短期大学は適正な運営がなされている」とある。

① 155

民間情報と教育活動について。

1 教育

A. 学校視察：

- 1) 4分の3にあたる校舎は日本の基準に当てはめると適正な状態になった。
- 2) 柴田女子短期大学(ママ)は適正な運営がなされている。
- 3) 木造中学校は良好な状態である。
- 4) 数校にいたっては階段と床は危険な状態である。
- 5) ナナツダテ小学校は火災によりひどい状態で再建の必要がある。
- 6) 視察したすべての学校においていえることは備品(机・イス)などは言葉にできないほど損壊している。
- 7) 大火にあった五所川原の町には1946年11月以来現在にいたるまで60世帯が五所川原小学校に寝泊りしている状態である。

B. 社会教育：以下の情報は県当局によって解決されるであろう。

- 1) 県内に現在18の公立図書館、13の私立図書館が県内にあり、その蔵書数は合計で44,000冊である。
- 2) 県内で487のPTAの組織ができた。
- 3) 県内28の公民館がその事業活動を行っている。

① 156

2 情報

A ラジオ聴衆に関する抜き打ち調査をおこなう。これは県内の2村を対象としたものである。質問内容は次の二点である①「好きな番組はどれか」②「地元の番組は好きか」。

インタビューを受けた人の70%は好みとしては「音楽番組」をあげている。大多数の人たちは地元の番組を望んでおり、県民の多くは県主導の活動に関心を持っているようだ。

A 教職員組合の報告

B. 教育に関する出来事 地元の教師の適格検査委員会により34人の教師がその「振るい」にかけられた。帝国条例263号に従い9人が不適格、公職追放12人となった。

① 178

労働問題

各事業所の視察の報告は次の通り。

現在青森県では、11,251人が失業中である。先月と比較すると1,965人減少しているが、これは県の雇用事業計画がうまくいっているからであろう。

目標である「雇用訓練」の推進が拡大している。それに加えて個人企業が伸びているからである。労働局では将来もこの計画が成果をあげ、失業状況が解消されるものと確信している。

① 185 学校視察

- 1) 1) 中津軽郡岩木村 岩木中学校
- 2) 2) 下北郡東通り村 西郡中学校、オリ小学校
- 3) 3) 中津軽郡岩木村 百沢小学校
- 4) 4) 中津軽郡相馬村 御所小学校
- 5) 5) 下北郡脇野沢村 脇野沢小学校
- 6) 6) 中津軽郡相馬村 相馬小学校、相馬中学校

これらの学校はすべてにおいて統制がとれている。学校として必要とされる備品の不足が見られたが、環境条件が悪いのにもかかわらず教師は素晴らしい教育をしている。

上記にあげた他に下北郡にある学校、8校を視察した。出席したPTAの代表者たちと面談し、視察官はアメリカのPTA活動やその他興味ある話をした。

視察官は戦後「消火訓練」が実施されていないことを指摘した。これにより県教育課では早速「火災訓練」の再開の実施を指導した。

また、多くの校舎内に可燃性の物品が狭い階段や廊下に積み上げられていることも指摘された。

① 186

2. 情報

a. 青森ラジオ局から週7時間のラジオ番組の内容を明らかにした。使用される時間には天気状況、地元のニュース、雇用関係、衛生問題について報道する。県からの「おしらせ」や固定番組についてはそれぞれの地方局に任せる。

労働行政課と県教育課は労働組合と労働関係法を宣伝広告としての活動を教育番組の一環としてドラマ化している。

b. 11本は新聞とラジオ局により公開された。「農地改革」用に7本、「県民の健康」に1本、「健康の実地調査」、「健康の回復」、「第二次大戦後の日本と連合国」、「公衆の福祉と教育」。

4 女性の活躍について

a. 調査期間中に女性連合会の代表会議が開かれ、出席者は広く40名から300名まであり出席者にも幅があった。概して会合は興味ある内容であったが、女性が活躍することに不安な面もあるようだ。日本の女性の地位については女性の問題は男性を啓発する試みとしてなされてきた。パンフレットの学習内容にあるように「民主的な組織」に関心のある人には民主的な行動が大いに参考になるであろう。

① 187

b. 青森市にあるPTAの指導者たちは「少年非行」問題に大変関心をもっており、子供たちのためにより健全な遊戯施設の促進に大いに関心を寄せている。施設の実現には、さらなる計画を要するであろう。

c. 県主導ですすめる「食」に関する講演と実演講習が行われた。その講習では米よりコーン・ミールの重要性を説いた。「コーンブレッド」の作り方と焼き方の説明がイラスト入りでおこなわれた。

d. 「若い女性に職業の機会を」に関して視覚教材を使い講演がおこなわれた。これは県の若い指導者養成用として編集されるであろう。

① 197

軍からの供給品は以下の通り。

腸チフスワクチンを配布(100個)したが、在庫数は930個。(瓶入りのワクチン)

大湊、弘前において過剰ワクチンをバザーにて販売。その結果は以下の通り。

在庫薬品 1,815,616円 販売総額 1,641,645円

在庫処分する前に在庫薬品をもう一度販売する。販売状況について帳簿を調査した結果かなりの売り上げがあった。

c. 本県においては大量のペニシリンが受け取られるとともに、ペニシリンは重篤の患者に投与するように計画をたてるよう軍からの命令あり。すべてのケースはペニシリンが放出される前に当該担当課が見直すことになった。

6 予防薬活動

a. コレラ、B型脳炎、ペスト、天然痘、感染性インフルエンザ、などの感染の症例はなし。

b. 1) 前回の調査期間中に腸チフスワクチンの投与で免疫性のある者80,949人。

週単位で報告を受けているのは各保健所管内で調査をしているからである。漫延はしていない。

3) 「公衆健康教育」の向上がみられた。それが各市町村へと広がりを見せている。接種することにより腸チフスの免疫効果が上がるので広報のしかたを考える。方法としては地域の「掲示板」を利用することを市町村長へ伝える。そのほかの伝達手段としては「食料の配給所」で「パンフレット」を民衆に渡す。

4) 学校の生徒たちの大部分は接種することで免疫性が結果として現れてきた。

① 198

3) 性病教育がとても貧弱であるがそれも近い将来解決されていくであろう。協力体制(新聞、ラジオ局、保健関係の責任者など)が良好であるが十分に伝わっていない。

d. 1) 調査期間中にBCG接種の実施がはじまった。計画している対象人数は398,000人であ

る。実施地域には完璧に記録がなされるよう指導した。またBCGにたいする意識の高さとその効果が期待できるであろう。

2) ツベルクリン反応チェックで陽性反応がでた人に対してはさらに肺結核の検査をうけることになる。問題は検査用医薬品の不足であるが現在、保健所はこのような問題に取り組み、計画を遂行するために徐々に改善されつつある。

3) X線検査が向上している。

4) ツベルクリンの問題については医師や個人間でも関心の環が広がってきていることがわかる。最近のこの分野でのことが会議でとりあげられ、多くの質問が出された。特に問題になったのは個人病院の医師が抱えている患者への教育と自宅でのケアの有り方であった。

① 199

2) 県のDDTの散布チームと衛生班が県内で活躍している。旅館や公共の施設で散布され、その責任者たちは腸チフス対策についてアドバイスを県からうけた。学校の生徒に散布がなされ、2市で実施された。他の学校では近く行われる計画になっている。

3) 腸チフス対策の強化がこの地区と保健所の主導で進んでいる。

②教育

県の各担当課による監査がおこなわれた。結果として県全体としての教育状況は安定しているとの確信を得ることができた。

ある学校の教室は、「すし詰め」の状態、校舎はひどく、修理あるいは立替を必要としている。窓ガラスの不足と不十分な電気のため教室を暗くしている状態である。教師たちは全体に見て誠実であり、悪条件とは対照的に立派な仕事をしている。

② 214、215、216 社会教育

1) 県の教育課は社会教育をゆっくりではあるが、実施している。月間予定をみると様々な社会

教育会議が20回も予定されていることが記されている。その中で注目されるのが、「母親学級」で4地区で発足したことである。また、市民を対象にした「女性への支援」が5地区でおこなわれる予定である。「青年連合会」では雄弁大会おこなわれ、PTA連合会は非常に活動的である。

a. 各学校におけるラジオの設置状況。

県全体で252校が設置した。

1. 小学校 217台
2. 中学校 4台
3. 青年学校⁽⁴⁾ 1台
4. 高等学校 30台

252台の内131台は主にブラウン管とその部品不足のため故障している。文部省では配布したラジオのブラウン管と部品の調査にあたっている。使用不可能なラジオは巡回映画協会によって修理されることになっている。多くの地区ではラジオを修理する商売が出始めた。

3) 約160校が新しいラジオの注文を出したが、価格の変動により学校には公定価格が落ち着くまで待機するようとの指示が出された。

790校(小学校229校、中学校309校、青年学校234校、高等学校19校)が資金不足と田舎であるために電力不足が重なりラジオの設置はなされていない。

c. 学校における映写機の設置。

1) 県下40校に映写機が設置されている。

- | | |
|--------|-----|
| 小学校 | 35台 |
| 中・高等学校 | 5台 |

県下89校にサイレント映写機が設置されているが、38機は使用できる状態ではない。

2) 映画に関する題名が告知された。今月の映画は「大切な食料収集について」と「電気資源の保護」であった。教育映画の「自由から学ぶこと」と「翼のあるスクルージ」が配信され、生徒8,500人と教師が鑑賞した。「土地改革」1セットと「刑法について」3セットが公開され、司令部より配布された。できるだけ多くの人達を対象に放映する予定である。



第一回学童給食。弘前市城西国民学校での教室の様子。
「東奥日報」昭和22年1月26日

学校給食

1) 10月に調査が始り今月までそれが続いた。現在、学校給食が県下3市、約20校で実施中である。調査結果は以下の通りである。

a. これら3市の学校給食計画では生徒は5円から30円を学校に納めているが、給食費は定まっていないため県教育課の一存で値上げも可能である。給食費の払えない生徒にはPTAからの援助がある。このPTAの働きは3市では大きな役割を果たしている。特に八戸ではすべての学校に新しいキッチンを備える予定である。青森と弘前の場合は食材を不法に調達している。

b. 給食のための配給は県の「青森食料協会」でおこなわれており、各市から学校へ配給されている。うまく実施されているかに見えたこの配給計画は学校側には十分に行き届いていない。どの学校も昼食には180カロリーまでを目標にして奮闘しているが現在、その目標に達している学校は一校にすぎない。その他の学校では平均して約90カロリーである。

c. 青森と弘前にある給食室では実際、清潔とは言えず、適切に管理運営されているとはいえない。「給食計画」はどここの郡、市の役所でも管理していない。青森、弘前の各学校では資格のない調理

師を雇っている状態で、そのためか衛生面においても管理が行き届いていない。彼らの待遇は平均して月1,000円で学校から雇われている。

(ママ)

おわりに

本稿で使用した資料には終戦直後の青森県民生活の暮らしの中で生きていた言葉—「配給」「公定価格」「DDT」「脱脂粉乳」「闇市」「闇屋」「BCG接種」など頻繁に出てくる。

これらの言葉をきいて懐かしく当時を思い起こされる人達も少なくなってきた。昭和20年代後半から30年代のはじめ頃には弘前駅周辺にも闇市まがいの小屋が存在していた記憶が筆者にはある。

原文には米軍の極秘記録として個人名も明記されていたが、本稿では除いてある。膨大な資料の中からテーマに沿った部分を選んだために伝えきれなかった部分もかなりあったが次回に譲ることにしたい。

注

(1)
『東奥年鑑 昭和24年』青森軍政部(昭和24年5月1日 現在)「日本管理一本縣管理概況(昭和20年) p14～p16

(2)
『戦後の秘話—日本の危機とララ物資』三木 弘
(「青山学院と平和へのメッセージ」)

「正式英語名は Licensed Agencies for Relief in Asia [アジア救済公認団体] である。敗戦後の日本は主食の米が肥料不足、天候不順、人手不足が重なって大凶作となった。この深刻な食糧難の中で手を差し伸べてくれた援助物資がララ物資の援助であった。GHQとの交渉との結果、栄養価が高く、腐らない、運びやすいものとして選ばれ戦後の学校給食となったのが「脱脂粉乳」であった。乳児院、児童養護施設、結核、ハンセン病診療所、引揚げ者などにも配布された。食料、衣料品、医薬品など総重量一万六千二百トン。用いた船は約200隻、関わった人々米国、カ

ナダの日系人。贈られた物資を当時の邦貨に換算すると400億円、恩恵に浴した日本人は1,400万人であった。ララ救護団体の代表としてジョージ・ボット氏が来青して調査と指導にあたった。1952（昭和27）年3月31日でララ物資の配給は終了した」（* George Ernest Bott 1892 11/23-1952 3 / 5）

（3）

『ドン・ブラウンと昭和の日本—コレクションで見る戦時・占領政策』p74～83（横浜開港資料館）
Civil Information & Education Section（民間情報教育局）はGHQの特別参謀部13局の一つで、主に日本の出版、ラジオ、映画などのメディアの民主化政策を行う部署で1952年の占領終了時まで行われた。非民主的思想を排除し、一般日本人に占領目的と政

策を周知させた。CIEは、総務、教育、宗教、情報、美術・史跡、調査・分析の6つの部門にわかれていた。CIE情報課の政策・企画係では日本の女性の政治・社会参加を促す活動も行われた。

（4）

『ここに人ありき 柴田やす伝』 p 73

柴田学園（船水清）昭和61年3月19日

「・・・青年学校とは、もと青年訓練所と称して、小学校に付設されていたが、昭和10年4月から勅令によって青年学校と改められ、校長は小学校長が兼任していた。14年からは義務制になり、尋常科卒業で上級校に進学しない者は、すべて青年学校へ入学することになった。また小学校は16年4月から国民学校に切り替えられたのである」